

日本における選択漁具漁法の取り組み 関連報告書等目録

東海 正（東京水産大学）

平成14年 3 月

（社） 日本水産資源保護協会

はじめに

沿岸域における資源管理型漁業の調査開発事業が開始された昭和 59 年 (1984 年) 以降、日本沿岸各地で資源管理型漁業の推進とともに、資源管理のための漁具、漁法の改良、開発に関する調査、研究が行われてきた。こうした調査、研究が始められたのは、種苗の放流だけでは漁獲量の増加に直接的に結びつくわけではなく、その放流した種苗を適切に管理する必要性が認識されたことによると考えられる。そこで、改めて漁獲の実態を調べると、多種多様な漁業が種苗放流サイズに匹敵する小型の魚を大量に漁獲しては、投棄している実態が明らかとなってきた。現在では、この対策に網目の選択性を始めとした選択漁具、漁法が有効であり、こうした考え方が研究者のみならず漁業者自身にも認められるようになった。本来、漁具漁法の改良は漁業者自身が最も得意とするところであり、漁業者自らが取り組める資源管理方策として、ボトムアップ型を基礎とする資源管理の考え方にもよく合うものである。こうしたことから、各地で盛んに資源管理の調査項目として取り上げられるようになった。

本資料は、資源管理型漁業の調査事業が開始されてから、平成 13 年 (2000 年) までの 15 年間、小型魚の保護などのために取り組まれてきた選択漁具、漁法について、各地で印刷、公表された報告書を整理したものである。選択漁具、漁法の有効性は、問題がどこにあるかを明確にすることから始まる。この意味で、対策の要点を最も明らかにしてくれる投棄魚の実態調査も含めることにした。また、資源管理方策の中では、選択漁具、漁法の開発、導入だけでなく、再放流もしばしば取り上げられる。この再放流による資源の保護は、操業方法の改善とみなせるという点で、ある種の漁法の改良にも通じる。そこで、ここでは漁具漁法のみならず、その基礎資料となる「投棄」や「混獲」、またこれらの対策のもうひとつのオプションである「再放流」に関する報告書についても含めて整理することにした。

ここでの資料は次のように集められた。まず、東海が水産庁から集めた報告書、例えば資源管理型に関連する調査事業報告や、多くの関係者から送られてきた諸報告書、日本水産学会誌、水産関係団体が発行する雑誌から整理をはじめた。この中で水産庁から集めた報告書類は、日本をいくつかに分けたブロック広域型で調査されたもの、いわゆる広域対象種を取り上げたものであった。こうしたことから、これらのものだけでは、各県や地域で行われた地域特産種などを対象とした調査や事業を把握するには不十分であった。そこで、東京水産大学図書館が収蔵する各県の水産試験場など試験研究機関の事業報告や研究報告などの目次から、関連する項目を可能な限り拾い出す作業を行った。この中から、さらに関係する報告書を抜き出し、それぞれ担当した水産試験場など県研究機関にその報告書の寄贈を依頼した。ここに、快く報告書を寄贈していただいた多くの担当者の皆様方に深く感謝したい。こうして、集められた報告書には、それぞれ取り上げた海域と漁業種類、魚種に、調査内容を明らかにするキーワードをつけて、MS・Excel のシートに入力し

た。したがって、MS-Excel の検索機能を用いることで、必要な情報を見つけることができるだろう。

ここでの資料の収集、整理から入力までの一連の作業は、東海の指導のもとで、原田真美さんによって行われた。彼女には、本学図書館の書庫で各県研究機関の研究報告や事業報告等を精査し、そのキーワードなどの整理と入力作業を行ってもらった。厚くお礼を述べたい。彼女がいなければ、ここまでの膨大な報告書から項目を抜き出す作業は不可能であったろう。

この資料から、日本全国で実に様々な取り組みがなされていることが分かると思う。しかし、それぞれの調査事業は、必ずしもすべてが成功して普及に至ったものばかりではない。おそらく同じような調査事業を計画している地域もあろう。先人の失敗や苦労の中から、次に取り進む方向が明らかになるのではないか。そうした情報こそが、いま全国でこうした問題に取り組んでくれる人たちにとって、必要とされているように思える。この資料の中には、わずか数行で簡単に行った実験を紹介しており、結果が記載されていないものもある。その場合には、直接に担当した人なり、機関なりに連絡を取ってもらえれば、その後の情報も得ることができよう。この資料がわが国の選択漁具漁法の開発に取り組む研究者や漁業者、漁業関係者の参考となることを祈りたい。

2002年3月
東京水産大学
教授 東海 正